

財政福祉委員会資料

平成28年3月11日

財政関係

目 次

	頁
1 主な市税収入見込みにおける参考指標	1
2 市税の主な税目別収入見込額の推移等	2
3 個人市民税の納税義務者数等の推移	4
4 個人市民税（所得割）の所得階層別納税義務者数等	5
5 地方法人税の創設による法人市民税（法人税割）への影響額	6
6 固定資産税における新增築家屋の区別棟数	7
7 市税の区別収入未済額等の推移	8
8 市税の差押件数の推移	9
9 市税の徴収猶予等の適用人数の推移	9
10 市税徴収率の指定都市比較	10
11 猶予制度に係る主な改正内容	11
12 市民利用施設の基準達成状況	12
13 市民利用施設の受益者負担割合の状況	13
14 土地売払代の局別内訳	16
15 歳計現金等及び基金の運用益等	17
16 性質別経費の推移（一般会計）	18
17 性質別扶助費の推移	19
18 投資的経費割合の他都市比較（一般会計）	20

19	資産老朽化比率の他都市比較	21
20	事務事業の見直しの内訳	22
21	市税事務所の組織体制	23
22	市税事務所の職員定数、嘱託員数及び賃借料等	24
23	公契約条例の制定状況	25
24	工事請負の入札状況の推移	26
25	土地開発公社保有土地及び土地基金の現在高等	27
26	地方公会計の整備に係るスケジュール	28

<参考>

1	市域内景況感等の他都市比較	29
2	名古屋城木造天守閣復元に係る市債について	32

1 主な市税収入見込みにおける参考指標

(単位：%)

区 分	指 標		伸 び 率
個人市民税	愛知県の 毎月勤労 統計調査 の労務 調査	給 与	0.7
		従 業 者 数	0.6
	民間調査会社による 冬季賞与の見込み		△ 2.0
	地 方 財 政 計 画		1.1
法人市民税	政 府 経 済 見 通 し (名 目 G D P)		3.1
	企業が公表 している 経常利益 の見通し	日本経済新聞	4.7
		会社四季報	9.2
	地 方 財 政 計 画		△ 4.6
固定資産税	愛知県地価調査の変動率		3.1
	日本政策投資銀行の 設備投資計画調査		13.9
	地 方 財 政 計 画		1.2

- (注) 1 平成28年度当初予算編成時点の伸び率である。
 2 毎月勤労統計調査の数値は、平成27年1月から9月までの平均値である。
 3 民間調査会社による冬季賞与の見込みは、平成27年11月に公表された数値である。
 4 企業が公表している経常利益の見通しは、日本経済新聞において平成27年11月17日に、会社四季報において平成27年12月14日に公表された数値である。
 5 愛知県地価調査の変動率は、平成27年7月1日時点の対前年度変動率である。
 6 日本政策投資銀行の設備投資計画調査の数値は、平成27年8月4日に公表された数値である。

2 市税の主な税目別収入見込額の推移等

(1) 収入見込額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額
個人市民税	151,143	155,213	158,450
法人市民税	72,211	67,702	64,930
固定資産税	197,831	198,463	202,852
その他	78,836	78,694	80,249
合 計	500,021	500,072	506,481

(2) 収入見込みにおける伸び率及び増収額等

区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
個人市民税	所得の伸び率		1.0%	1.9%	0.7%
	参考指標	愛知県労働 毎月統計調査 の給与	0.5%	1.2%	0.7%
		従業者数	0.3%	0.8%	0.6%
	民間調査会社による 冬季賞与の見込み		2.6%	5.5%	△2.0%
	所得の伸びに相当する増収額		12億円	23億円	9億円
法人市民税	企業業績の伸び率		21.8%	2.5%	4.6%
	参考指標	会社四季報による 経常利益の伸び率	30.9%	4.4%	9.2%
	企業業績の伸びに 相当する増収額		106億円	14億円	26億円
固定資産税 (償却資産)	新規設備投資額の伸び率		5.3%	3.9%	1.7%
	参考指標	日本政策投資銀行の 設備投資計画調査	10.3%	15.1%	13.9%
	新規設備投資額の伸びに 相当する増収額		3億円	2億円	1億円

3 個人市民税の納税義務者数等の推移

(単位：人)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度 (見込)
推 計 人 口 ①		2,272,075	2,277,595
個人市民税	納 税 義 務 者 数	1,098,151	1,108,120
	控 除 対 象 配 偶 者 数	263,529	258,944
	扶 養 控 除 の 対 象 者 数	433,838	434,682
	小 計 ②	1,795,518	1,801,746
差 引 (① - ②)		476,557	475,849

- (注) 1 推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものであり、各年度の賦課期日(1月1日)時点の人数である。
- 2 扶養控除の対象者数には、16歳未満の扶養親族を含む。

4 個人市民税（所得割）の所得階層別納税義務者数等

課税総所得金額	減税額 (百万円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	構成比 (%)
100万円以下	523	6.5 (6.5)	343,205	32.5 (32.5)
100万円超 200万円以下	1,286	16.1 (22.6)	292,702	27.7 (60.2)
200万円超 300万円以下	1,286	16.1 (38.7)	174,724	16.6 (76.8)
300万円超 400万円以下	965	12.0 (50.7)	93,072	8.8 (85.6)
400万円超 500万円以下	723	9.0 (59.7)	54,125	5.1 (90.7)
500万円超 600万円以下	470	5.9 (65.6)	28,685	2.7 (93.4)
600万円超 700万円以下	329	4.1 (69.7)	16,943	1.6 (95.0)
700万円超 800万円以下	248	3.1 (72.8)	11,083	1.1 (96.1)
800万円超 900万円以下	200	2.5 (75.3)	7,853	0.7 (96.8)
900万円超 1,000万円以下	172	2.1 (77.4)	6,038	0.6 (97.4)
1,000万円超 1,500万円以下	522	6.5 (83.9)	14,452	1.4 (98.8)
1,500万円超 2,000万円以下	272	3.4 (87.3)	5,275	0.5 (99.3)
2,000万円超	1,019	12.7 (100)	7,806	0.7 (100)
合 計	8,015	100	1,055,963	100

(注) 1 平成27年度（見込）である。

2 () 書きは累計である。

5 地方法人税の創設による法人市民税（法人税割）への影響額

（単位：百万円）

区 分	法 人 税 割 (現 年 課 税 分)		
	平 成 28 年 度 当 初 予 算 額 A	地 方 法 人 税 の 創 設 が な か っ た 場 合 の 試 算 額 B	影 響 額 A - B
5%減税後の 標準税率分 相当分	44,135	55,206	△ 11,071
上記税率を 超える分	9,509	9,509	—
合 計	53,644	64,715	△ 11,071

- (注) 1 平成26年度税制改正（法人税割の税率引下げ）による影響額である。
 2 5%減税後の標準税率については、「平成28年度当初予算額」は9.215%、「地方法人税の創設がなかった場合の試算額」は11.685%である。

6 固定資産税における新增築家屋の区別棟数

(単位：棟)

区 分	木 造	非 木 造	合 計
千 種 区	306	213	519
東 区	119	92	211
北 区	529	165	694
西 区	478	180	658
中 村 区	417	222	639
中 区	36	112	148
昭 和 区	215	291	506
瑞 穂 区	297	194	491
熱 田 区	148	59	207
中 川 区	727	260	987
港 区	369	160	529
南 区	428	196	624
守 山 区	793	210	1,003
緑 区	1,080	401	1,481
名 東 区	564	210	774
天 白 区	493	200	693
合 計	6,999	3,165	10,164

(注) 平成26年中に新增築された棟数である。

7 市税の区別収入未済額等の推移

(単位：百万円、件)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
千種区	504	23,586	351	16,949	275	11,992
東 区	320	16,792	246	12,843	183	9,758
北 区	369	18,748	323	16,810	269	14,267
西 区	347	18,392	251	13,661	169	9,206
中村区	453	22,533	335	16,841	302	12,301
中 区	730	29,225	565	22,364	484	18,157
昭和区	236	13,682	162	9,616	117	6,629
瑞穂区	196	11,162	158	9,297	135	8,179
熱田区	325	28,944	264	23,431	197	19,215
中川区	502	25,442	360	18,146	287	14,857
港 区	457	25,192	277	16,049	227	13,330
南 区	473	28,275	319	19,410	260	16,027
守山区	352	19,259	296	16,178	235	12,828
緑 区	433	24,244	340	19,449	267	15,411
名東区	458	23,911	294	15,466	203	10,764
天白区	344	18,971	264	14,732	216	12,394
合 計	6,499	348,358	4,805	261,242	3,826	205,315

(注) 各年度の決算における金額及び件数である。

8 市税の差押件数の推移

(単位：件)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度
債 権	9,004	8,727
不 動 産	935	830
そ の 他	120	87
合 計	10,059	9,644

(注) 各年度の1月末時点の件数である。

9 市税の徴収猶予等の適用人数の推移

(単位：人)

区 分	平成 26 年 度	平成 27 年 度
徴 収 の 猶 予	9	5
換 価 の 猶 予	127	334
分 割 納 付	8,252	7,460

- (注) 1 各年度の1月末時点の人数である。
 2 分割納付は、地方税法に規定する徴収の猶予及び換価の猶予以外に分割納付を認めているものである。

10 市税徴収率の指定都市比較

(単位：%)

区 分	徴 収 率
名古屋 市	99.1
札幌 市	97.3
仙台 市	97.0
さいたま 市	95.9
千葉 市	95.7
横浜 市	98.7
川崎 市	97.7
相模原 市	95.4
新潟 市	96.4
静岡 市	96.7
浜松 市	96.5
京都 市	97.9
大阪 市	97.2
堺 市	96.0
神戸 市	97.3
岡山 市	95.1
広島 市	97.0
北九州 市	97.4
福岡 市	97.6
熊本 市	94.9

(注) 平成26年度の徴収率である。

11 猶予制度に係る主な改正内容

(1) 申請による換価の猶予の特例の創設

ア 換価の猶予が認められる場合

滞納者が市税を一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持を困難にするおそれがあり、納税について誠実な意思を有すると認められるとき

イ 申請期間

条例で定める期間内

ウ 猶予期間

1年以内の期間

(2) 徴収猶予及び職権による換価の猶予の見直し

ア 担保の徴取基準の見直し

条例で定める場合には担保を不要とすることとされた。

イ 納付方法の見直し

猶予期間内に分割納付をさせる場合には、条例で定めるところにより、その者の財産の状況その他の事情からみて合理的かつ妥当なものに分割することとされた。

ウ 申請書の記載事項等の整備

徴収猶予の申請書の記載事項及び添付書類について条例に規定することとされた。

(3) 施行期日

平成28年4月1日

12 市民利用施設の基準達成状況

平成28年度予算編成における財源配分では、以下の条件を二つとも満たした施設の管理運営費について圧縮なしとしている。

1. 平成26年度決算ベースの管理運営費が目標額以下であること
2. 平成26年度決算ベースの受益者負担割合が、施設の性格に応じて設定された受益者負担割合以上であること

区分	施設 区分数	内 訳
達成	37	公会堂、市民会館、青少年文化センター、市民ギャラリー栄・矢田、音楽プラザ、国際会議場、八事・愛宕霊園、久屋駐車場、古沢公園駐車場、栄バスターミナル、徳川園、東山動植物園、東山公園テニスセンター、東山公園展望塔、瑞穂運動場（競技用施設等）、瑞穂運動場（テニスコート）、市体育館・スポーツセンター（アリーナ等）14館、温水プール（専用使用）5カ所
未達成	197	芸術創造センター、能楽堂、文化小劇場13館、演劇練習館、名古屋城、市民御岳休暇村、中小企業振興会館、国際展示場、公設市場8カ所、八事斎場、青少年宿泊センター、大須駐車場、旧川上貞奴邸、文化のみち榎木館、揚輝荘、白鳥庭園、公園有料施設（テニスコート）32カ所、公園有料施設（野球場等）67カ所、東谷山フルーツパーク、日光川公園プール、吹上・吹上中央帯駐車場、池下駐車場、大曾根駐車場、総合体育館（競技用施設、アリーナ等）、総合体育館（温水プール等）、瑞穂運動場（冷水プール）、トレーニンググループ（瑞穂運動場、スポーツセンター等）16カ所、港サッカー場、名城庭球場、黒川スポーツトレーニングセンター、黒川スポーツトレーニングセンター（軽運動室）、上社レクリエーションルーム、温水プール18カ所、冷水プール8カ所、志段味スポーツランド（競技場等）、志段味スポーツランド（テニスコート）、博物館、博物館（ギャラリー）、科学館、美術館、蓬左文庫
合計	234	

13 市民利用施設の受益者負担割合の状況

基準受益者 負担割合	施設区分	平成27年度 予算ベース		平成28年度 予算ベース	
		受益者 負担割合	基準 達成	受益者 負担割合	基準 達成
20%	八事斎場	18%		16%	
50%	公会堂	66%	○	69%	○
	市民会館	53%	○	61%	○
	芸術創造センター	43%		45%	
	青少年文化センター	53%	○	59%	○
	市民ギャラリー栄・矢田	42%		42%	
	能楽堂	46%		48%	
	文化小劇場	38%		38%	
	演劇練習館	33%		33%	
	音楽プラザ	56%	○	54%	○
	旧川上貞奴邸	34%		36%	
	文化のみち榎木館	24%		26%	
	揚輝荘	42%		43%	
	八事・愛宕霊園	52%	○	52%	○
	青少年宿泊センター	48%		46%	
	白鳥庭園	40%		43%	
	徳川園	66%	○	70%	○
東山動植物園	68%	○	63%	○	
公園有料施設（野球場等）	56%	○	53%	○	

基準受益者 負担割合	施設区分	平成27年度 予算ベース		平成28年度 予算ベース	
		受益者 負担割合	基準 達成	受益者 負担割合	基準 達成
50%	東谷山フルーツパーク	39%		38%	
	総合体育館（競技用施設、アリーナ等）	59%	○	54%	○
	瑞穂運動場（競技用施設等）	48%		48%	
	市体育館・スポーツセンター（アリーナ等）	53%	○	53%	○
	港サッカー場	30%		35%	
	黒川スポーツトレーニングセンター（軽運動室）	49%		49%	
	上社レクリエーションルーム	44%		42%	
	温水プール（専用使用）	55%	○	55%	○
	志段味スポーツランド（競技場等）	47%		47%	
	冷水プール	26%		22%	
	瑞穂運動場（冷水プール）	46%		43%	
	博物館	34%		35%	
	博物館（ギャラリー）	41%		36%	
	科学館	90%	○	94%	○
	美術館	21%		22%	
蓬左文庫	17%		17%		
70%	名古屋城	99%	○	103%	○
	市民御岳休暇村	22%		41%	
	国際会議場	90%	○	93%	○
	栄バスターミナル	88%	○	90%	○
	公園有料施設（テニスコート）	67%		69%	

基準受益者 負担割合	施設区分	平成27年度 予算ベース		平成28年度 予算ベース	
		受益者 負担割合	基準 達成	受益者 負担割合	基準 達成
70%	東山公園テニスセンター	89%	○	95%	○
	東山公園展望塔	86%	○	79%	○
	日光川公園プール	86%	○	87%	○
	総合体育館（温水プール等）	76%	○	73%	○
	温水プール	62%		59%	
	トレーニンググループ（瑞穂運動場、スポーツセンター等）	69%		72%	○
	黒川スポーツトレーニングセンター	50%		50%	
	瑞穂運動場（テニスコート）	77%	○	76%	○
	名城庭球場	57%		58%	
	志段味スポーツランド（テニスコート）	44%		45%	
100%	中小企業振興会館	84%		90%	
	公設市場	116%	○	103%	○
	国際展示場	54%		66%	
	久屋駐車場	507%	○	467%	○
	大須駐車場	92%		74%	
	古沢公園駐車場	114%	○	111%	○
	吹上・吹上中央帯駐車場	62%		61%	
	池下駐車場	32%		32%	
大曾根駐車場	47%		41%		

14 土地売払代の局別内訳

(単位：件、百万円)

区 分	件 数	当初予算額	備 考
財 政 局	13	1,000	元事業用代替地等
環 境 局	1	50	倉庫跡地
子ども青少年局	1	17	どんぐりひろば跡地
住 宅 都 市 局	8	703	元事業用代替地等
緑 政 土 木 局	6	770	事業用代替地等
教 育 委 員 会	2	717	武豊野外活動センター跡地等
合 計	31	3,257	

15 歳計現金等及び基金の運用益等

(1) 歳計現金・歳入歳出外現金

(単位：％、百万円)

区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	予定利率	運用益	予定利率	運用益
大口定期預金等	0.025 ～0.038	9	0.025 ～0.038	9
普通預金	0.02	2	0.02	3
有価証券	1.3～2.1	9	1.4～2.1	8
合 計		20		20

(注) 土地基金及び美術品等取得基金を含む。

(2) 基金

(単位：％、百万円)

区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度		
	予定利率	運用益	予定利率	運用益	
新 規 運 用	短期運用 (大口定期預金等)	0.3	470	0.3	447
	長期運用 (超長期債)	—	—	2.2	35
	長期運用 (長期債)	1.7	87	1.5	65
	長期運用 (中期債)	0.9	13	0.7	6
既保有有価証券 (地方債等)	0.120 ～1.960	497	0.110 ～1.960	565	
合 計		1,067		1,118	

(注) 既保有有価証券の運用益には株式の配当金を含み、予定利率は算出していない。

16 性質別経費の推移（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	当初予算額	伸 率	構 成 比	当初予算額	伸 率	構 成 比
義務的経費	589,931	2.8	55.0	597,098	1.2	55.0
人件費	167,488	0.8	15.6	166,176	△ 0.8	15.3
扶助費	288,573	6.6	26.9	299,139	3.7	27.6
公債費	133,870	△ 2.2	12.5	131,783	△ 1.6	12.1
投資的経費	86,223	△ 3.5	8.0	96,016	11.4	8.8
そ の 他	396,102	0.5	37.0	392,487	△ 0.9	36.2
合 計	1,072,256	1.4	100	1,085,601	1.2	100

17 性質別扶助費の推移

(単位：百万円)

区 分		平成27年度当初予算額		平成28年度当初予算額	
			うち 一般財源額		うち 一般財源額
扶 助 費		288,573	97,144	299,139	99,127
主 な も の	年金生活者等 支援臨時福祉 給付金	—	—	7,170	—
	臨時福祉給付金	2,598	—	1,299	—
	障害者自立 支援給付	49,358	13,387	52,229	14,156
	子どものための 教育・保育等 給付	34,855	10,643	37,168	11,595

18 投資的経費割合の他都市比較（一般会計）

（単位：％）

区 分	投 資 的 経 費 割 合
名 古 屋 市	8.8
横 浜 市	13.4
京 都 市	9.3
大 阪 市	7.7
神 戸 市	8.2

19 資産老朽化比率の他都市比較

(単位：%)

区 分	資 産 老 朽 化 比 率
名 古 屋 市	67.1
札 幌 市	47.0
仙 台 市	46.6
川 崎 市	57.5
相 模 原 市	53.8
新 潟 市	50.8
静 岡 市	48.1
大 阪 市	51.2
岡 山 市	52.5
熊 本 市	48.2

- (注) 1 資産老朽化比率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地＋減価償却累計額}}$
- 2 平成26年度決算における比率の算定に必要な数値を各都市に聴き取り等を行い算出した。

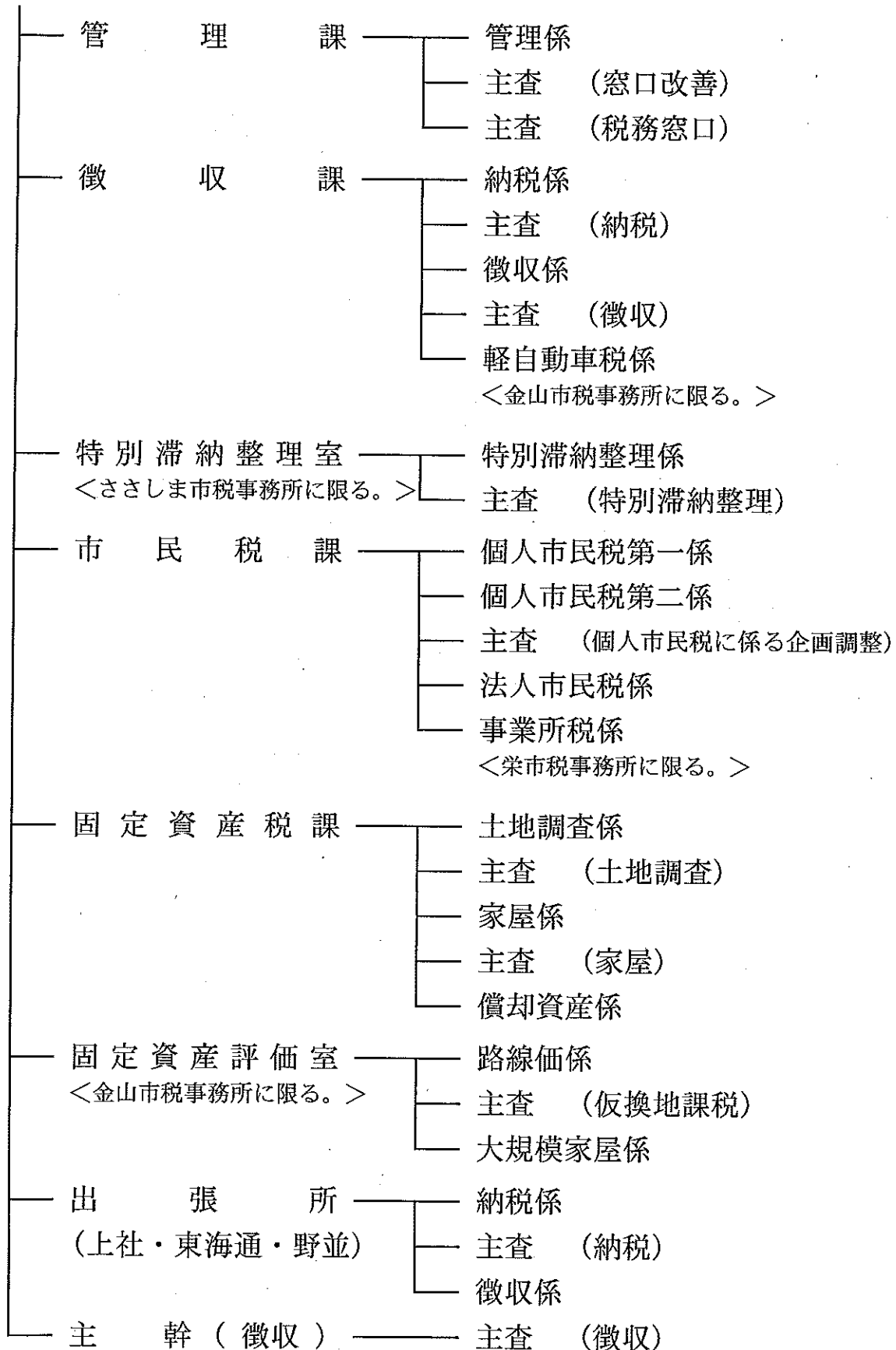
20 事務事業の見直しの内訳

(単位：千円)

区 分	見直し額	うち一般財源額
必要性・実施主体の検討	63,472	63,263
事業の目的が達成された事務事業	47,472	47,472
ショートストーリーなごや	7,000	7,000
食肉安定供給事業助成	40,472	40,472
施策実現への効果が薄くなっている事務事業	417	208
一般不妊治療費助成事業	417	208
対象者・事業量が減少している事務事業	1,161	1,161
家庭用生ごみ堆肥化容器等購入補助	1,161	1,161
事業継続の必要性が低くなっている事務事業	7,990	7,990
松くい虫防除事業	525	525
寄生虫卵検査	5,000	5,000
私立幼稚園寄生虫卵検査補助	2,465	2,465
国・県等との重複・類似事務事業	6,432	6,432
市特定疾患医療給付事業	1,082	1,082
福祉奨学金	5,350	5,350
合 計	63,472	63,263

21 市税事務所の組織体制

市 税 事 務 所
(栄・ささしま・金山)



22 市税事務所の職員定数、嘱託員数及び賃借料等

(単位：人、千円)

区 分	職 員 定 数		嘱 託 員 数		賃 借 料 等
		徴収担当		徴収担当	
栄 市税事務所	221	46	31	1	13,012
上 社 出 張 所	36	36	2	2	1,263
さ さ し ま 市税事務所	205	63	33	1	10,594
東 海 通 出 張 所	31	31	1	1	2,244
金 山 市税事務所	235	48	30	2	10,843
野 並 出 張 所	36	36	2	2	1,097
合 計	764	260	99	9	39,053

(注) 賃借料等は、月額賃借料及び共益費である。

23 公契約条例の制定状況

(1) 他都市の状況

区分	制定時期	労働環境を確認する対象契約		賃金下限額設定
川崎市	平成22年12月	工事	予定価格6億円以上	有
		委託	予定価格1千万円以上	
相模原市	平成23年12月	工事	予定価格1億円以上	有
		委託	予定価格5百万円以上	
京都市	平成27年10月	(今後規則で決定予定)		無
豊橋市	平成27年12月	(今後規則で決定予定)		有

(2) 愛知県の状況

賃金の下限額を定めない条例案について、平成28年2月定例議会において審議中。

24 工事請負の入札状況の推移

区 分		平成26年度	平成27年度
総入札件数 A		1,852件	1,584件
うち 入札不調	件数 B	173件	130件
	発生率 B/A	9.3%	8.2%
平均落札率		89.4%	88.7%
平均入札者数		8.6者	8.2者

- (注) 1 財政局契約部所管分について掲げた。
 2 平均入札者数は、不調とならなかった入札における平均である。
 3 平成27年度は、平成28年2月開札分までの速報値である。

25 土地開発公社保有土地及び土地基金の 現在高等

(1) 土地開発公社保有土地

(単位：百万円)

平成25年度末 現在高	買 戻 し			平成28年度末 現在高見込
	平成26年度 決算額	平成27年度 決算見込額	平成28年度 当初予算額	
43,172	907	2,427	6,921	32,930

(注) 平成28年度予算は、平成27年度2月補正予算のなごやサイエンスパーク事業用地を含む。

(2) 土地基金

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末現在高見込
土 地	846
現 金	1,437
合 計	2,283

26 地方公会計の整備に係るスケジュール

区 分	主 な 内 容
平成 26 年度	<p>「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」 (平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知)</p>
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務省から提供される地方公会計標準ソフトウェアの導入に向けた準備 ・ 固定資産台帳の整備に向けた準備
平成 28 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務省から提供される地方公会計標準ソフトウェアの導入 ・ 固定資産台帳の整備 ・ 開始貸借対照表の作成
平成 29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度決算に係る財務書類等の公表

<参考>

1 市域内景況感等の他都市比較

(1) 市域内の景況感

ア 各都市の調査方法

(ア) 名古屋市

市内の中小企業2,000事業所を無作為に抽出し、半年ごとに名古屋市景況調査（総合景況DI）を行っている。

(イ) 横浜市

市内企業・市内に事業所をおく企業約1,000社（大企業を含む）を無作為に抽出し、3か月ごとに横浜市景況・経営動向調査（自社業況BSI値）を行っている。

(ウ) 大阪市

市内の民営事業所（大企業含む）を無作為に抽出し、3か月ごとに大阪市景気観測調査（業況判断DI）を行っている。

(参考)

DI …業況判断指数を表す値。良いと回答した企業の割合から悪いと回答した割合を減じて求める。

BSI …企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値。自社業況BSIは、自社業況が良いと回答した割合から悪いと回答した割合を減じて求める。

イ 各都市の景況感指数の比較

区 分		名古屋市	横浜市	大阪市
平成 21 年	1月-3月期	△76	△69.7	△67.0
	4月-6月期		△69.2	△50.5
	7月-9月期	△75	△61.7	△38.7
	10月-12月期		△57.4	△37.7
平成 22 年	1月-3月期	△44	△48.7	△33.2
	4月-6月期		△38.9	△24.9
	7月-9月期	△41	△27.8	△27.2
	10月-12月期		△32.5	△18.6

区 分		名古屋市	横浜市	大阪市
平成 23 年	1月-3月期	△43	△24.5	△25.4
	4月-6月期		△39.7	△36.1
	7月-9月期	△38	△27.2	△23.7
	10月-12月期		△26.7	△19.2
平成 24 年	1月-3月期	△24	△29.2	△29.1
	4月-6月期		△25.9	△25.6
	7月-9月期	△34	△30.6	△24.6
	10月-12月期		△33.1	△20.0
平成 25 年	1月-3月期	△32	△28.3	△27.6
	4月-6月期		△18.2	△17.2
	7月-9月期	△24	△20.0	△13.0
	10月-12月期		△13.2	△ 2.1
平成 26 年	1月-3月期	△15	△ 2.0	△ 7.0
	4月-6月期		△26.2	△23.7
	7月-9月期	△32	△15.5	△16.7
	10月-12月期		△13.5	△ 8.8
平成 27 年	1月-3月期	△22	△14.3	△14.3
	4月-6月期		△13.3	△18.5
	7月-9月期	△27	△ 7.3	△10.8
	10月-12月期		△ 8.7	△ 8.3

(2) 倒産件数の推移と他都市・国比較

区 分	名古屋市		横浜市		全 国	
	件 数	前年比	件 数	前年比	件 数	前年比
平成 21 年	411	108.2	379	123.1	15,480	98.9
平成 22 年	398	96.8	327	86.3	13,321	86.1
平成 23 年	412	103.5	289	88.4	12,734	95.6
平成 24 年	359	87.1	300	103.8	12,124	95.2
平成 25 年	358	99.7	272	90.7	10,855	89.5
平成 26 年	291	81.3	289	106.3	9,731	89.7
平成 27 年	256	88.0	236	81.7	8,812	90.6

- (注) 1 負債総額1,000万円以上の倒産件数を表す。
 2 名古屋市及び全国の倒産件数は民間調査会社の調査に基づき作成した。
 3 横浜市の倒産件数はホームページで公開している資料に基づき作成した。なお、大阪市は倒産件数を公表していない。

2 名古屋城木造天守閣復元に係る市債について

(1) シミュレーション

ア 前提条件

- ・総事業費：400億円
- ・財 源：公営企業債（観光その他事業債 充当率100%）
- ・年次割：初年度 20% 80億円
2年度 30% 120億円
3年度 50% 200億円
- ・発行方法：全国型市場公募債（30年満期一括償還）
- ・基金積立：5年据置 毎年4%
- ・償還利率：年1.527%（平成27年11月における堺市の発行実績）

イ 結果

（単位：百万円）

区 分	金 額
元 金	40,000
利 子	18,324
合 計	58,324

(2) 観光その他事業債発行にあたっての条件

ア 新たに事業を行う場合、第三セクター等、法人格を別にして実施すること。なお地方公共団体が判断した場合には、公営企業として新たに実施すること。

イ 事業開始後一定期間内において収支相償する事業であることが収支計画において確認できるものを対象とする。